

平成 25 年度
(2013 年度)
事 業 報 告 書

平成 26 年 5 月 19 日

学校法人物療学園

平成 25 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

平成 26(2014)年に創立 81 年を迎える物療学園は、特に放射線医学分野を中心とした医療人育成において全国に先駆けて多数の医療技術者を輩出し、さらに平成 14 年からは理学療法学科と作業療法学科を開設、医療人育成の場としてこれまで国民の健康・医療・福祉に貢献し続けてきました。その伝統と社会的意義は大きいことから、学園は今後も発展的成長を続けながら未来の医療技術者を育成する社会的責務を担っており、これまでの伝統を継承しつつ、社会的評価をより高めるために様々な事業に取り組んでまいりました。大阪物療専門学校は、昨年 3 月末をもちまして閉校いたしました。

今後は、平成 23 年に大学(4 年制)への改組転換を行なった大阪物療大学が、より専門性を活かした人材育成で地域医療の向上に寄与すること及び地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として教育・研究を推進していく所存であります。本学園が展開する事業につきまして、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「平成 25 年度事業報告書」を取り纏めましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1	建学の精神と理念、教育上の特色	
	(1) 建学の精神と理念	1
	(2) 教育上の目的	1
2	法人の概要	
	(1) 学校法人の沿革	2
	(2) 役員	3
	(3) 設置する学校・学科	3
3	大阪物療大学の概要	
	(1) 平成 25 年度学生数	3
	(2) 教職員の状況	3
	(3) 平成 26 年度入学試験の実施状況	4
5	平成 25 年度の主な事業の概要	
	(1) 大阪物療大学	4
6	財務の概要	
	(1) 資金収支計算書概要	8
	(2) 消費収支計算書概要	8
	(3) 貸借対照表概要	9
	(4) 主な財務比率の年度推移表	9

学校法人物療学園 平成 24 年度事業報告

1 建学の精神と理念、教育上の特色

(1) 建学の精神と理念

物療学園では、「之科學為報國修」という建学の精神に則り、「単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りをもち、人の心と温かさがわかる医療の専門職業人の育成」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(2) 教育上の目的

大阪物療大学においては、「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究組織の充実を図ることによる知的資源を還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指すことから、「専門性を活かした人材育成により地域医療の向上に寄与する」こと及び「地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元する」ことを教育研究上の目的とする。

2 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立

昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称

昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称

昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける

医療専門課程の設置を許可される

昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更、併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称

昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され

学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる

昭和 63 年 第二放射線科（夜間部）の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更

平成 6 年 専門士（医療専門課程）の称号授与開始

平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科を開設

第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称

平成 20 年 第二放射線学科定員 50 名、第二作業療法学科定員 40 名の募集停止

平成 20 年 大学設置準備室を設置

第二理学療法学科 40 名の募集停止

平成 22 年 第一理学療法学科 40 名、第一作業療法学科定員 40 名の募集停止

平成 22 年 文部科学省へ組織変更認可申請書及び大学設置認可申請書を提出

平成 22 年 学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可（10 月 29 日）

平成 23 年 大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科（定員 80 名）

大阪物療専門学校第一放射線学科定員 50 名募集停止

平成 24 年 作業療法学科閉科

平成 25 年 大阪物療専門学校閉校（3 月 31 日）

(2) 役員 (平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位:名)

定数		現員	氏名
理事	6	6	理事長 田中 博司 金森 勇雄 串崎 正輝 新宅 幸憲 俣野 彰三 田中 淳子
監事	2	2	瀬尾 克衛 國井 立志
評議員	13	13	理事 3 名を含む 13 名

(3) 設置する学校・学科 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

学校	学科等	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4 年	80 名	320 名	平成 23 年度 開学

3 大阪物療大学の概要

(1) 平成 25 年度学生数 (平成 25 年 5 月 1 日現在) (単位:名)

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		161	102	263

(2) 教職員の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

- 1) 教員数: 21 名 (兼任講師は除く)
- 2) 職員数: 9 名 (兼務者及び嘱託職員は除く)

(3) 平成 26 年度入学試験の実施状況

推薦入試（前期）	平成 25 年 11 月 10 日
推薦入試（後期）	平成 25 年 12 月 8 日
社会人入試	平成 25 年 12 月 8 日
一般入試（前期）	平成 26 年 1 月 23 日
一般入試（後期）	平成 26 年 3 月 15 日

(単位：名)

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
出願者数	120	189	2	311
受験者数	118	183	1	302
合格者数	46	52	0	98
志願倍率	3.00	4.97	-	3.89

5 平成 25 年度の主な事業の概要

平成 25 年度に行われた法人の設置する学校の事業については以下の通りである。

(1) 大阪物療大学

- 1) 本学の特性を生かした少人数担任制を導入し、入学時からきめ細かい教育及び学生指導を実践した。又、入学後の物理学、化学実験についても少人数指導体制により専門知識の基礎教育に努めた。
- 2) 入学前教育の延長で、入学後において課外での教育を充実させ学力の向上を計った。具体的には、入学前及び入学直後からの数学、物理、化学、生物等の基礎的科目の学習により、専門的学習へ臨む学生の意識教育や自信となり、総合的学力のアップにつながった。
- 3) 教職員一体化による教育を実践する為、委員会組織の充実と、実務にあった事務組織の細分化を行い、連携を強固なものとした。結果、計画的な事業遂行により、委員会活動の充実による教育の改善を行うことができた。
- 4) 自己点検・評価体制を有効に機能させ将来に向けた改善、改革を行い安定した大学運用を遂行した。
- 5) 学内実習においては特に画像保管、管理、表示システムを整備し実習の効率化と内容の充実化を図った。

【事業運営部門】

(総務グループ)

平成 25 年度は、職員の資質向上を目標として、関連のある外部研修に積極的に参加

するとともに、学内でも職員のSD研修を実施した。特に、危機管理における対応強化を目的とした研修においては、大学職員として求められるリスク管理を意識し、具体的対応を学び、問題発生時の適切な即応が可能となった。また、大学の縦割り事務業務の情報共有及び部署間連携強化のため、事務局長と部署代表者が週に1度のミーティングを実施した。これにより、進むべき方向性を確認し、他部署の現状を把握し、部署間協力体制の徹底により、円滑な業務実施及び事務組織としての一体性を持ってきたといえる。

(経理グループ)

事業に伴う予算の計画的かつ適正な執行を徹底して実施した。費用対効果を見極め、相見積を実施し効率的な支出につなげるとともに、寄付金確保を目的としてホームページにて広く周知し、体制を構築した。

(施設管財グループ)

現在保有する機器備品の維持管理を行うとともに、学舎をはじめとする学園施設の維持管理に努めた。また、各種健康診断や予防接種を実施し、学生及び教職員の健康維持にも努めた。

【学生支援部門】

(教務グループ)

学生及び教員と十分なコミュニケーションを図りながら、講義・成績・学籍移動・証明書発行・臨床実習に関連する支援業務を行い、教務委員会及び実習対策委員会と連携してカリキュラムを遂行した。平成25年度より開始となった臨床実習については、臨床実習施設の臨床実習指導者との会議や臨床実習施設訪問を通して、臨床実習の円滑な遂行のための連携を図った。

授業内容及び方法の改善については、FD委員会と連携し、授業アンケート調査を前後期計2回実施した。把握された問題点については改善策をFD委員会でとりまとめ、学生へ公開した。また、教育の質の向上を目的とし、新任教員研修及びFD研修会、個別相互授業参観を実施した。

さらに、学力の向上を目的とし、補習として「学力充実対策講座」(1年次生前期)、「学力向上ゼミ」(2・3年次生前期)、「物理学・化学実験」(1年次生後期)、「骨学演習」(1年次生後期)、「補習」(1年次生後期)、「臨床医学概論(画像検査技術)」(3年次生後期)を実施。また、「第1種放射線取扱主任者試験対策セミナー」(2・3年次生前期)を実施した。

(学事グループ)

学生委員会と連携して、学生生活・大学行事・課外活動・学生自治会の支援に係る業務を遂行した。特に、学生の心身の健康名のサポートをより充実させるため、「近隣医療機関一覧」「心の悩みについての相談窓口一覧」を設置した。また、

急病時緊急対応マニュアル、学内医務室備品の整備を実施した。

学生の生活状況や要望を把握する為「学生生活等に関するアンケート」を前後期計2回実施し、特に要望のあった、ホワイトボードの黒板への変更、自転車利用による通学範囲の拡大、靴箱の設置を行った。その他、学生が自由に意見を投書できる「学生意見箱」を設置し、すべての投書に対する回答を学生に随時公開した。

また、学生自身の意識の向上を目的とし、継続的に自己啓発活動を行った（年間4テーマ）。夏季休暇前には警察による講習会を実施した。

人物、成績ともに優秀な学生6名を特待奨学生として選考、「奨励賞（特待奨学生）」を授与し経済的な支援を行うとともに、「第1種放射線取扱主任者試験」合格者に「奨励賞（学術）」を授与した

（入試グループ）

入試委員会と連携して、平成26年度入学試験の実施運営を行った。
また、インターネットによる願書作成システムを導入した。

【就職渉外部門】

（広報グループ）

優秀な学生を確保するために、継続的な高校訪問を行い、合わせて高校での進路ガイダンスに参加した。また、オープンキャンパスを5回開催するとともにフリーキャンパスも開催し、受験生確保に努めた。

（就職グループ）

就職委員会と連携して、就職ガイダンスの実施（計7回）と本学オリジナルの「就職ハンドブック」の作成・配布を行った。平成26年度より本格化する就職活動支援に向け、準備業務（「就職ブース」「就職支援システム」の整備）を遂行するとともに、キャリアサポートの一環として、夏休み期間の病院見学の支援を行った。

（渉外グループ）

大学の知名度拡充のために、堺市後援による市民公開講座を2回開催し、地域貢献を行った。また、堺市の国際交流事業である「堺・アセアンウィーク 2013」において、学生と来日した外国人学生における文化交流を支援した。

【学術情報部門】

（図書グループ）

情報リテラシー教育支援のため図書館へ8台のPCを整備し、新規データベースとしてメディカルオンラインを導入するとともに、学生・教員に対して利用者講演会や文献検索オリエンテーションを実施した。また、国立情報学研究所の目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）へ参加することにより学外ネットワークの構築と拡充、

文献検索範囲の強化並びに文献提供の迅速化など利用者サービスの向上を図った。

(情報グループ)

- ・情報発信のためのホームページの保守管理及び利用者が情報をより得やすいようにリニューアル作業を行った。
- ・就職支援システムを整備するなど、在学生向けの情報提供サービスの内容をより充実させた。
- ・セキュリティ対策並びに情報リテラシー教育の円滑化を中心に学内情報機器の保守管理を行った。

6 財務の概要

平成 25 年度（2013 年度）決算の概要については次の通りである。

(1) 資金収支計算書概要

(単位:円)

資金収入の部		資金支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	443,500,000	人件費支出	313,482,039
手数料収入	12,476,820	教育研究費支出	99,456,690
寄付金収入	250,000	管理経費支出	40,485,592
資産運用収入	198,863	利息支出	8,443,032
資産売却収入	0	返済支出	56,824,527
事業収入	600,000	設備関係支出	0
雑収入	2,487,060	その他支出	11,261,143
前受金収入	198,130,000	資金支出調整勘定	0
その他収入	1,767,251	次年度繰越支払資金	223,648,023
資金収入調整勘定	△167,380,000		
前年度繰越支払資金	261,571,052		
収入の部合計	753,601,046	支出の部合計	753,601,046

(2) 消費収支計算書概要

(単位:円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金	443,500,000	人件費	322,515,399
手数料	12,476,820	教育研究費	155,541,283
寄付金	3,856,251	管理経費	44,292,880
資産運用収入	198,863	借入金等利息	8,443,032
事業収入	600,000	資産処分差額	0
雑収入	2,487,060		
帰属収入合計	463,118,994		
基本金組入額	△60,395,778		
消費収入の部合計	402,723,216	支出の部合計	530,792,594
		当年度消費支出超過額	128,069,378
		前年度繰越消費支出超過額	596,384,801
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越消費支出超過額	724,454,179

(3) 貸借対照表概要

資産の部

(単位:円)

科 目	平成 25 年度末	平成 24 年度末	増 減
固定資産	2,741,062,110	2,797,347,740	△56,285,630
有形固定資産	2,739,355,310	2,795,640,940	△56,285,630
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	232,022,856	261,682,753	△29,659,897
資産の部合計	2,973,084,966	3,059,030,493	△85,945,527

負債の部

科 目	平成 25 年度末	平成 24 年度末	増 減
固定負債	387,179,423	434,533,232	△47,353,809
流動負債	261,155,979	232,074,097	29,081,882
負債の部合計	648,335,402	666,607,329	△18,271,927

基本金の部

科 目	平成 25 年度末	平成 24 年度末	増 減
基本金の部合計	3,049,203,743	2,988,807,965	60,395,778

消費収支差額の部

科 目	平成 25 年度末	平成 24 年度末	増 減
消費収支差額の部 合計	△724,454,179	△596,384,801	△128,069,378

(4) 主な財務比率の年度推移表

比率	算式 (×100%)	評価 指標	平成 25 年度	平成 24 年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	15.14	16.32
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	78.19	78.21
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	7.80	8.55
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.82	2.51
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	29.30	28.10
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	114.61	134.52
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	95.76	96.73
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	13.04	16.05
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	69.63	84.58

※ 自己資金=基本金+消費収支差額 ※ 総資産=負債+基本金+消費収支差額

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない